



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 3874号 2017.9.3 発行

障害者の積極雇用を 労働局と県が要請

佐賀新聞 2017年09月02日

障害者雇用拡大の要請文を県経営者協会の福母祐二専務理事（右）に手渡す松森靖佐賀労働局長＝佐賀市■経済4団体に

9月の障害者雇用支援月間に合わせて、佐賀労働局と佐賀県は1日、県経営者協会など経済4団体に、障害者の積極的な雇用を要請した。

他の要請先は県商工会議所連合会、県中小企業団体中央会、県商工会連合会。

松森靖佐賀労働局長は県経営者協会で、前年度の県内のハローワークにおける障害者の就職件数が8年連続で

増加した点を踏まえつつ、「精神障害者雇用が全体に占める割合が7・3%にとどまっている。積極的な採用を」と促した。協会側は「トライアル雇用などの多様な手段を使いながら、障害者雇用の機運を高めていきたい」と応じた。

県内の障害者雇用率は2・43%で全国5位（昨年6月現在）。法定雇用率達成企業の割合は73・1%で6年連続で全国トップを維持している。



社説：教員の非正規化 許されぬ人事の調整弁

京都新聞 2017年09月01日

京都府内の小、中学校でクラス担任など重要な業務を担う教員の12人に1人が非正規の常勤講師で占められていることが分かった。常勤講師の割合は、国が定めた教員定数の7・8%に当たり、全国平均を上回っている。

文部科学省が、2016年5月1日時点で調べた結果、京都府で常勤講師が888人おり、滋賀県は定員の6・9%に当たる508人が働いていた。全国で常勤講師の比率が高いのは、沖縄県の15・5%で、定数を正規教員で満たしたのは東京都だけだった。

教員定数に占める常勤講師の割合は国全体で増えている。05年度は5・6%だったが、16年度は7・1%に増えており、全体で4万人を超えた。

常勤講師は本来、教員の病気や出産、育児など緊急の事情があった場合の臨時的な任用とされた。しかし、実際には任用が常態化している。教員の1割近くが非正規の立場で働いていることは見過ごせない。人を育てる学校現場として、このような事態が続くことは許されない。

常勤講師は、担任やクラブ活動の指導など正規教員と同様の仕事を与えられている。しかし、勤務時間などは正規と変わらないのに、給与はより低く抑えられている。年度ごとに任用されるため、3月中旬までは翌年度の採用があるか分からず、身分は不安定なままだという。学年が始まるまで時間的余裕がなく、授業準備が間に合わないという指摘は重い。

府と京都市の両教育委員会によると、少子化の進展により将来の学級数が減り、いじめや不登校、特別支援など特定の課題に対応する教員の「加配定数」が変動するため、常勤

講師の必要数が常に上下する。このために、常勤講師は教員人事の「調整弁」の役割を果たさざるを得ないという。

最近、定年後も再び教壇に立つ再任用教員の増加も指摘される。京都府教委によると、OB先生は正規教職員に含まれ、本年度は約200人に上り、正規教員全体の2%弱だという。再任用を希望する人の数を早めに確定するなど改善の余地がありそうだ。

全国の小中学校では、先生の働きすぎが問題になっている。文科省が今年春に公表した教員勤務実態調査では小学校で33%、中学校で57%以上の先生が「過労死ライン」を超えた勤務になっている。

常勤講師の待遇改善を含め、政府には教員制度の抜本的な工夫を求めたい。

論説 里親養育 子ども本位に考えよう

佐賀新聞 2017年09月01日

虐待や貧困など、さまざまな事情で親が育てられない子どもを家庭で養育する里親制度。厚生労働省が、有識者会議の報告を踏まえて新たな目標を導入することになった。

就学前の子どもを新たに乳児院や児童養護施設に入れるのを原則としてやめ、里親の元で暮らす割合（委託率）を、就学前で7年以内に75%以上へ引き上げ、就学後は10年以内に50%以上を目指すという。高い目標設定だ。

現在の里親委託率は、国全体で17.5%にとどまる。政府は2029年度までに3割超にする目標を掲げている。これを大幅に引き上げ、達成時期も早めることになる。昨年改正された児童福祉法は、里親や養父母による家庭的な養育を基本とすることを明確にした。今回、新たに数値目標を設定したのは、それに沿ったもので、目指す方向としては正しいといえる。

里親は、親が育てられない0～18歳の子どもを、自治体から委託を受けて育てる。研修を経て認定されると登録となり、養育中は手当などの支給がある。

親が育てられず、保護が必要な子どもの数は全国で約4万5千人、佐賀県内は約300人。大半が乳児院や児童養護施設で暮らす。子どもの成長には、家庭で暮らす時間や経験がとても大きな役割を担っている。施設でなく、家庭で親身になって愛情を注いでくれる里親の存在意義もそこにある。

ただ、今回の新たな目標には、課題も多い。佐賀県はハードルの高さに戸惑いを隠せないでいる。国の方針に沿って、2015年3月に県家庭的養護推進計画を策定。社会的養護の現状を15年かけ、施設本体、グループホーム、里親などで、それぞれ3割強にしていく目標を設定している。

今年4月現在の佐賀県の里親委託率は19.6%まで高められてはいる。しかし、新しい数値目標を成し遂げるには、県の計画目標の前倒し以上のものが求められる。

肝心なのは、数値自体が目的化されてはならないことである。子どもと里親との相性を無視して、無理に里親に預けても、子どもが施設に逆戻りになる恐れもある。そうなれば子どもたちが一番悲しい目に遭う。あくまで子ども本位に考えないといけない。

佐賀県内の登録里親は94世帯（今年4月）で、里子の養育数は38世帯で45人（昨年3月）。いずれにしろ、里親の登録者を増やす必要がある。受け皿づくりを含め、きめ細かく、地道な啓発をしていかねばならない。今はまだ里子を迎えても、地域が特別視する風潮があるといい、気にして里親になることをためらう人もいる。

虐待などで心身の発達に問題を抱える子どもも多い。大人への不信感がある子どもの養育には高いスキルが要る。このため里親の募集から研修、養育に入った後の支援などの強化は欠かせない。中心的な役割を担う児童相談所の人員拡充は喫緊の課題だ。

他県では、NPOなどによる支援の取り組みが功を奏し、高い委託率を実現している自治体もある。そうした先進事例も参考にしてほしい。

子どもたちの健全な成長には、安心できる居場所が必要だ。社会全体で新しい絆を育む里親家庭を増やしていきたい。（横尾章）

そのトイレ 流せますか？

NHK ニュース 2017年8月31日

「トイレを流すボタンがわからない子ども」「中国人や韓国人にレンタカーを貸さないでと業者に要請した警察官」いずれも今、インターネット上で注目を集めています。その背景には共通した現象があります。“マークがわかりにくい” いったいどういうことなのでしょう？（ネットワーク報道部記者 藤目琴実 佐藤滋 牧本真由美）

トイレが流せない…

今週、ソーシャルメディア上で話題になっているトイレに関するツイ



ート。
「商業施設のトイレで子どもから『流すボタンがわからない』と聞かれた。操作ボタンがわかりにくすぎる。オリンピックで海外ツーリストが大混乱しそう」

3日間で8000回以上リツイートされています。共感の声も相次ぎ「子どもをひとりでトイレに行かせられない」とか「多機能すぎて大人でもわからなくて困る」といった意見の

ほか、「ボタンがありすぎて困り果てて緊急通話ボタンを押した」といった声も聞かれました。

難しすぎるトイレ！

改めてNHK局内にあるトイレを見に行ってみました。

まずは来客用トイレ。

たくさんのボタンがついています。

「流す」は漢字で書いてあり幼い子どもは読めません。手のマークは、手をかざせば水が流れるという意味ですが「かざす」ってことば自体が少し難しいですね。



どうしよう、流せません。
次は私たち職員がよく利用するフロアのトイレ。2つの写真を見比べてください。

よく見るとおしりを洗うボタンのマークが違います。使い慣れている人はいざ知らず、外国の人が見たら「おしりを洗う」とわかるのでしょうか？

大手住宅設備メーカーが平成26年

に外国人600人を対象に行った調査では、およそ4分の1の人が操作ボタンの意味がわからないと回答しているそうです。



各社はデザインを統一

業界団体の「日本レストルーム工業会」はことし4月、各社でバラバラだったデザインを統一していました。こちらが統一された新たなデザイン、全部で8種類です。

どれが「流す」かわかりますか？

正解は上の段の右二つ。

渦の大きさと大と小と表現していて苦勞のあとを感じます。実際にはマークの下に日本語で説明が書かれてい

ますが外国人や子どもにもすぐに伝わるか…。

「日本レストルーム工業会」の担当者に聞いたところ「このデザインが浸透するにはまだまだ時間がかかる」とのことです、今後周知に取り組んでいくということです。

レンタカー貸さない！？

もうひとつ、ネット上で注目された発言。

沖縄県の宮古島警察署の警察官が、8月24日、交通事故の傾向などについてレンタカー業者などと話し合う会議の中で「中国語や韓国語を母国語とする外国人には、レンタカーを貸さないでほしい」と述べたことについて、ネット上で批判の声が上がりました。

警察署に通訳が不足し、事故が起きた場合、対応が遅れることなどを念頭に発言したと説明しているということで、警察は後日、出席者に謝罪しました。

この発言の背景にあるのが外国人観光客によるレンタカーの事故の急増。沖縄県レンタカー協会のまとめによりますと、沖縄県内では昨年度（平成28年度）、外国人観光客によるレンタカーの事故が9648件あり、2年前に比べ3倍余りに急増しています。

その原因として挙げられるのは「日本の左側通行に慣れていない」とこと「わかりにくい交通標識」です。



「徐行」は「慢行」

例えば「一時停止」の標識は漢字が読めなければわかりませんし、多くの国では日本のように逆三角形ではなく八角形の標識が「一時停止」なんだそうです。漢字を使う外国人なら理解できると思うかも知れませんが「徐行」は台湾や香港で「慢行」と表現するそうです。

警察庁が去年、外国人ドライバーを

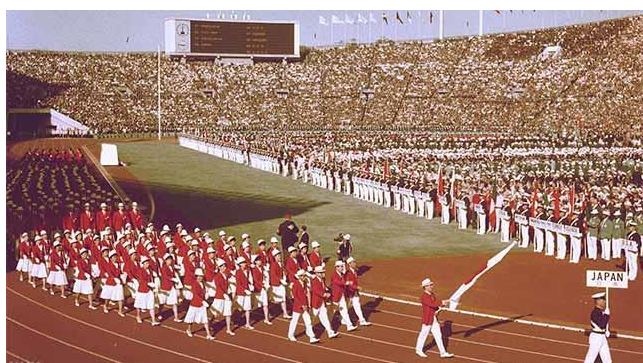
対象に行ったアンケートでは一時停止はおよそ20%、徐行は30%近くの人が意味を理解していなかったということです。

そこで警察庁はことし7月から一部の交通標識に英語を併記することにしました。一時停止は「止まれ」の下に「STOP」と徐行は「SLOW」と書きます。

また沖縄県のレンタカー会社では標



識の意味を解説したパンフレットを配り事故防止に努めています。
 事故が起こるから「運転させない」ではなく、標識をわかってもらう取り組みが大切なのです。



起源は1964年にあり

実はこうした一目でわかるマークで案内する取り組みの起源は1964年の東京オリンピックにあります。例えばトイレ。そのころ日本にあった案内板は「便所」などの文字での表示。これでは外国人は理解できません。そこで、オリンピックを前に専門委員会が設立され、誰もがわかるマークを作ることが提案されました。陸上やバレー

ーボールなどの競技や種目を表すおよそ20のデザインのほか、トイレや食堂、浴室などの施設を示すものも40種類ほどが完成しました。

社会に受け入れられるには

しかしこれらのマークが浸透するには少し時間がかかりました。

例えばトイレのマーク。当初は黒で描かれた男性とスカート姿の女性が立っているデザインで、扉の向こうに何があるのかすらわかってもらえませんでした。そこでわざわざマークの下に「厠」「便所」という文字がつけられました。さらに工夫されたのが色です。男性は黒か青、女性は赤かピンクで表されるようになりました。

このデザイン、色は違うものの今ではさまざまな国に広まり、東京オリンピックの遺産として評価されています。こうしたマークは、デザインした人と見る人の意見で改善されながら社会に定着するのです。

2020年に向けて

2020年、再びオリンピックが東京で開催されます。

当時と比べ参加する国と地域は倍増します。また、トイレ1つとっても当時からは想像できないほど複雑に進化しました。一目見てピンとくるようなマークを考えわかりやすく改善することでトイレが流せない子どもや標識に困る外国人観光客をなくすこと。オリンピック招致で世界に約束した「お・も・て・な・し」です。



性別問わず利用「マーク」を考案 大阪大

毎日新聞 2017年9月2日

自身で考案したトイレサインを手にするトランスジェンダーの大阪大准教授＝大阪大豊中キャンパスで2017年8月25日、池田知広撮影

自分の性別に違和感を持つ人に多目的トイレを気兼ねなく利用してもらおうと、大阪大が性別を問わず利用できることを示す独自のマークを考案した。10月から、学内に新設する多目的トイレに順次掲げる。心と体の性が一致しないトラ



ンスジェンダーの人などは、トイレの利用で悩むケースも多く、当事者の訴えが大学を動かした。

大阪大は今年7月、性的少数者への差別の解消を進める基本方針を定めており、今回の取り組みもその一環だという。

マークは、アルファベットの「A」の下に「ALL GENDER」（全ての性）と記したデザイン。身体障害者が利用できることを示すマークなどと一緒に多目的トイレに掲げる。

考案したのは、出生時の性別は男性だが、女性と自認するトランスジェンダーの准教授（47）。今年3月に「当事者が困っていることに耳を傾けてほしい」と大学側に申し出た。

トイレの使いづらさは、准教授自身が長年悩まされてきた問題だった。1998年に大阪大で勤務を始めたが、当時は学内に多目的トイレが少なかった。無理をして男性用トイレを使用した、心理的な負担は大きかった。

その後、多目的トイレの整備は進んだが、今度は「身体障害者の人に迷惑がかかるのでは」と利用をためらうことになった。同じ境遇の学生からは、「大学にいる間はずっとトイレを我慢している」と聞かされた。准教授は「当事者にとっては切実な問題。本当は自認する性別のトイレに入りたいが、現段階ではまず、多目的トイレを利用しやすくする仕組みが必要と考えた」と語る。

大学では20年近く誰にもトランスジェンダーのことを言ってこなかったが、当事者たちと交流を始めたのをきっかけに、学内に限って女性らしい通名を名乗るようになった。「性にまつわる問題は特殊な人の救済策ではなく、全ての人の意識の問題と捉えてほしい」と変化の動きが広がることを期待している。

◇性的多様性尊重「基本理念」制定 大学に広がる

他の大学でも性的少数者（LGBTなど）に配慮する動きが急速に広がっている。大阪大だけでなく、筑波大や大阪府立大、佐賀大などの国公立大が今年に入り、性的多様性を尊重する基本理念や基本方針を定めた。

学籍簿や学生証での通名の使用や性別変更を認める大学も増えてきた。日本女子大は、出生時は男性で、心は女性という性同一性障害者の入学を認めるかどうか検討している。

性的少数者を支援するNPO法人「虹色ダイバーシティ」（大阪市）の加藤悠二さんによると、一橋大の同性愛の男子学生が、性指向を周囲に暴露された直後に転落死した2015年の事件をきっかけに、性的少数者の権利擁護に関心を持つ大学が増えたという。加藤さんが昨年度まで所属していた国際基督教大のジェンダー研究センターに寄せられた他大からの問い合わせは、13年度には5件だったが、昨年度は約40件にまで急増した。

加藤さんは「学生時代は恋愛などで自分のアイデンティティと向き合う機会が多い。人生の転機になりやすい時期なので、大学のサポートが重要」と指摘する。【池田知広】

◇性的少数者に関する各大学の主な取り組み

- 国際基督教大 学生寮に性別を問わないフロアを設置
- 早稲田大 性的少数者の相談・学習センターを設置
- 日本女子大など トランスジェンダーの学生の入学可否を検討
- 関西学院大 性的多様性を啓発する全学的なイベントを毎年開催
- 龍谷大 全学生・教職員を対象に性的少数者に関するアンケートを実施

謝金未払いなど不適正3件 監査委 16年度県決算で指摘

佐賀新聞 2017年09月02日

佐賀県監査委員（池田巧代表監査委員）は1日、2016年度県歳入歳出決算の審査結果の意見書を山口祥義知事に提出した。誤りが重大で妥当性を欠く「重要な指摘」は前年度よりも1件少ない3件で、外部委員の謝金未払いや予定価格を超えた額での業務契約などがあった。意見書ではチェック体制の確立など内部統制の推進を求めた。

2016年度の佐賀県歳入歳出決算などに関する審査意見書を山口祥義知事に手渡す池田巧代表監査委員
(左) = 佐賀県庁

外部委員の謝金未払いは、県自殺対策協議会と高次脳機能障害対策推進委員会が2014～16年度にかけて、ハローワークこころの健康相談が14年度に、謝金や交通費計約63万円が支払われなかった。担当職員の認識不足と担当課内でのチェック不足が原因で、今年5月に支払った。

民間移譲された障害者支援施設「佐賀コロニー」の備品廃棄処分業務の一般競争入札で、予定価格を超えた額で契約を結び、約48万円を過大に支出した。落札業者を決定する作業に使う書類の記載ミスで、税込みの予定額と税抜きの入札額を比較してしまい、業者決定を誤った。会計課のチェックでミスが判明したが、すでに業務が進行中で契約解除が困難だったため、過大分は回収できなかった。

このほか、全国母子寡婦福祉研修大会開催に関する補助金で、本来は大会前に交付決定をしなければならなかったが、担当職員の失念などで大会後に気づき、事務処理をしていた。

山口知事は「真摯（しんし）に受け止めながら対策をとっていききたい」と答えた。



「第3の暮らしのスペースを」 横浜市議会に障害者交流の場求め陳情書

東京新聞 2017年9月2日

記者会見する高橋代表(中)ら=横浜市役所で

特別支援学校の生徒・卒業生の親でつくる「成人の第三の場を求める会」(横浜市泉区)は一日、十八歳以上の障害者が利用できる交流スペースなどの整備を求める陳情書を、約一万一千人の署名と共に市議会の松本研議長宛てに提出した。



陳情書では、障害者は十八歳までは特別支援学校や放課後デイサービスを利用でき、家族の負担軽減につながるが、卒業すると居場所がなくなり外出時間が短

くなると指摘。作業所などの仕事場と家庭に加え、第三の暮らしの場をつくるよう求めている。

記者会見した高橋友子代表は、次男(25)が特別支援学校を卒業した後、早く帰宅するために勤務時間を縮めたと説明。「成人した障害者が平日の夕方や休日に、親と離れて過ごす居場所や仕組みが必要。実現すれば家族以外の人と交流し、年齢にふさわしい過ごし方ができる」と述べた。

会は二〇一二年に発足し、現在は障害者施設の事業者らを加えて八人で運営している。この日は松本議長に、同趣旨の意見書を国に出すよう求める請願書も提出した。(梅野光春)

皇太子ご夫妻出席で「国民文化祭」「障害者芸術・文化祭」開会

NHK ニュース 2017年9月3日

芸術と文化の祭典、「国民文化祭」と「全国障害者芸術・文化祭」が奈良県で始まり、2日夜、皇太子ご夫妻も出席されて開会式が行われました。

「国民文化祭」は音楽や美術、伝統芸能など、さまざまな文化活動をしている人たちに日頃の成果を披露してもらおうと開かれ、今回は初めて「全国障害者芸術・文化祭」と同時に開催されました。

2日夜、奈良市の東大寺大仏殿の前で、皇太子ご夫妻が出席されて開会式が行われました。

皇太子さまは「奈良の地において、さまざまな文化・芸術活動とともに参加することを通じて、障害のある方とない方の交流が深まることを期待しています」と述べられました。このあと、大仏殿の前に設けられた舞台では、地元の大学生が伎楽（ぎがく）や舞楽を披露したり、小学生が狂言を上演したりして開会を祝いました。皇太子ご夫妻は、舞台を降りた子どもたちに「難しいですか」などと質問されていました。



「国民文化祭」と「全国障害者芸術・文化祭」は11月30日まで奈良県内の各地で開かれ、合わせて100を超える催しが行われます。

（社説）100兆円予算 「歳出改革」やれるのか 朝日新聞 2017年9月3日

国の来年度の予算編成に向けて、各省庁の概算要求が出そろった。総額は約101兆円で4年続けて100兆円を超えた。

財務省は査定を通じて3兆円分を削り、総額を98兆円程度にする方針だ。とはいえ、税収は今年度に見込む57兆円余から大きな伸びは期待できず、多額の国債発行が避けられない。

必要な事業を見極め、将来世代へのつけ回しを少しでも減らせるか。安倍政権は「歳出改革の取り組みを強化する」と強調するが、かけ声だけで終わらせてはならない。

概算要求の総額は前年度よりやや少ないが、各省庁が要求を絞ったからではない。借金（過去に発行した国債）の元利払いに充てる国債費を少なく見積もったことが最大の要因だ。超低金利に合わせて想定金利を下げ、8千億円近く減った。

それ以外では、むしろ締まりのなさが目につく。

象徴的なのが約4兆円の「特別枠」だ。公共事業など政策判断で増減させやすい分野について、要求額を今年度予算から1割減らす代わりに、政権が重視する施策に関する事業を特別枠で優先的に認める。

硬直的になりがちな配分にメリハリを付けるのが本来の狙いだが、「抜け道」になりやすい。特別枠の対象が「人材投資」「地域経済・中小企業・サービス業の生産性向上」などと幅広いからだ。「1割減」ルールで要求を見送った分を特別枠に回し、合計すると増額要求になっているという例もある。

金額を明示していない「事項要求」も心配だ。幼稚園や保育園の無償化など、どこまで具体化するかを今後詰める項目についてとられる手法だが、各省庁にいくつもある。軒並み予算計上を認めていけば、総額が膨らみかねない。

医療や介護などの社会保障費も焦点だ。高齢化に伴って膨らむ「自然増」について、政府は年間5千億円に抑える目標を掲げる。来年度は6300億円の増加が見込まれ、診療報酬や介護報酬の改定などで圧縮する方針だが、調整は容易ではない。

安倍政権は毎年度、100兆円近い過去最大規模の予算を組んできた。しかし16年度の税収が7年ぶりに減少するなど、経済成長をあてにした予算編成を続けられないのは明らかだ。

与党議員からは、内閣支持率の低下とともに歳出増を求める声が強まっている。ばらまきを排し、政策ごとに必要性を突き詰める「歳出改革」の重みがこれまでになく増していることを、政権は肝に銘じてほしい。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

